

○議長（茅沼隆文）

続いて、4番、前田せつよ議員、どうぞ。

○4番（前田せつよ）

皆様、おはようございます。4番、前田せつよでございます。通告に従いまして、一般質問をさせていただきます。

超高齢社会における施策の充実を。開成町の人口は、昨年10月に1万7,390人となり、65歳以上の高齢者は4,241人で、高齢化率は24.4%でございました。そのうち後期高齢者と言われる75歳以上の方は2,019人で、総人口の11.6%、1割を超えた形となっております。開成町では、健やかにいきいきと自分らしく暮らせる障害福祉のまちづくりを基本理念といたしまして、開成町高齢者保健福祉計画、介護保険事業計画を推進しております。

特に基本理念を踏まえる意味から、人生の終末期である死を見据えて、心身ともに健康であるときに、個人でまたは家族で考え、行動を起こしていくことが必要な大切な時代であると考えます。

その助けとなるものとして、エンディングノートがあります。これは様々、いろいろな種類がございますが、私が今回お話しするこのノートには、人生を振り返りながら自分自身の情報、つまり履歴も含まれますけれども、それらをまとめて、これからの目標や希望も記入をして、最期をどのように迎えたいのかを書き込む形となっております。さらに町内在住の高齢者に対する政策の充実を図ることは急を要する課題でございます。

そこで次の2点についてお伺いをいたします。

①行政サービスの情報を付加した形の町独自のエンディングノートを作成することは、についての御見解は。

②といたしまして、生涯学習の充実を図り、シニア世代の就業、起業、地域活動支援の体制整備が必要と考えますが、御見解は。

以上、壇上での質問とさせていただきます。

○議長（茅沼隆文）

町長。

○町長（府川裕一）

それでは、前田議員の御質問にお答えをいたします。

まず、開成町の高齢化の状況であります。2017年10月1日現在の総人口は、1万7,390人で、そのうち65歳以上の高齢者は、4,241人であり、全体に占める割合は、24.4%となっております。

今年3月に、町で策定した、「第7期開成町高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」でも、8年後の2025年の推計として、総人口は1万9,303人で、そのうち、65歳以上の高齢者は5,018人となり、全体に占める割合は26.0%となっており、確実に高齢化が進む見込みとなっております。

前田議員御指摘のように、人生の終末期である死を見据えて、自分自身人生を振り返りながら、自分のこれまでの情報をまとめ、今後の目標や希望を明確にすることで、これからの人生をどのように過ごしていくか様々な機会を捉えて、自分自身や御家族と一緒に確認していくことは重要なことであると考えております。

先程触れました、「第7期開成町高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」の基本理念として、「健やかにいきいきと、自分らしく暮らせる生涯健康福祉のまちづくり」を掲げており、高齢者が地域で生きがいをもって暮らせるように施策を総合的かつ計画的に推進をしていきます。

それでは一つ目の質問の行政サービスの情報を付加した町独自の「エンディングノート」の作成をすることについてお答えをいたします。

「エンディングノート」とは人生の終盤に起こり得る万一の事態に備え、治療や介護、葬儀などについて自分の希望や、家族への伝言、連絡すべき知人のリストなどを記録するノートのことで、遺言状とは異なり法的な拘束力はありません。

「エンディングノート」を書くことによって、今までの人生を振り返り、最後まで自分らしく過ごすための準備ができます。また気持ちを整理して書き留めることで、人生のエンディングに対する意思や思いが見えてくるという効果があるとも言われております。

現在、インターネットで「エンディングノート」と検索すると様々な書式のものが無料でダウンロードできる状況にあります。

一方で、いくつかの自治体が独自の「エンディングノート」を作成をしております。自治体が作成している「エンディングノート」は生前のうちに自分の葬儀や墓などの準備、残された家族などに迷惑がかからないように生前整理や財産相続などを円滑に進めるための計画を立てる、いわゆる「終活」を主な内容にしているものから退職後のセカンドライフ全般の人生について前向きに記すことができるものまで様々なものがあります。

開成町では、平成29年度に在宅医療・介護連携事業の一環として1市5町共同で、「地域で生きる～家族とともに最後まで～」をテーマに在宅医療の住民向け講演会を開催をし、終活とエンディングノートの普及啓発を実施いたしました。

今後の高齢者の進展を考えますと、自分自身の人生を再確認し、残された家族などに対する意思表示としてエンディングノートを含めた終活を町民の皆さんへ普及啓発することは必要であると考えております。

「エンディングノート」については終活の一環した授業展開も含めて、開成町社会福祉協議会などとも連携を含め、検討してまいりたいと考えております。

次に二つ目の御質問の生涯学習の充実を図り、シニア世代の就業・起業、地域活動支援の支援整備が必要と考えるが、についてお答えをいたします。

今後、ますます人口減少、少子高齢化が進む状況においては、高齢者の福祉の向上とともに、意欲と能力を持った高齢者の方が終労に限らず様々な場面で活躍し、多様

な生き方を選択できることが望まれております。

本年度からスタートした第7期開成高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画においても、基本目標の一つとして、高齢者の社会参加の推進を掲げております。具体的には、働く場の確保のほか、多様な活動、社会参加、交流の促進としてシルバー人材センターへの支援、ボランティア活動の支援、老人クラブの活性化などが挙げられます。

シニア世代を中心とした働く場の一つとしては、シルバー人材センターがあり、健康で働く意欲のある高齢者の方が長年養ってきた知識、経験、能力を生かし、生き生きと働くことができる社会を実現することにより、地域社会の活性化の一翼を担っております。

シニア世代の社会参加という点では、町内に様々なボランティア活動があり、高齢者の交流の場となっているとともに、積極的な生き方と地域の活性化の源となっております。

地域とつながりという点では、地域包括ケアシステムの一環として、生活支援体制整備事業があります。現在町では、町では、円中地区と中家村地区の2地区をモデル地区に指定をし、取り組みを進めております。円中地区は、老人クラブの皆さんが担い手として活動されており、中家村地区は地域内在住の有志の方が担い手として活動をされております。

この事業は、高齢者の方の生活支援体制整備を目的としておりますが、同時にシニア世代の皆さんの地域活動の支援の側面を持っております。学ぶという点では、開成町は社会福祉協議会で行うボランティア講座や、保険健康課で行う介護予防の教室、教育委員会で開催している生涯学習事業があります。生涯学習事業においては、町民自らが学ぶことの機会を提供することを目的に行われており高齢者向けの講座も実施をされております。

一方で、例えば認知症サポーター養成講座を受講し、さらに次の段階として認知症のステップアップ講座を受講し、その後、認知症のボランティアとして寸劇や介護家族教室に御協力いただいている高齢者の方々もいらっしゃいます。

このように学ぶ機会をきっかけとして、ボランティア活動や就業などを希望する高齢者の方々に対して適切な相談場所につなげていくことも必要と考えております。

さらに、生涯現役社会の実現に向けて、様々な分野と連携をし、高齢者の皆さんが能力を発揮していただけるように、事業の充実を図っていきたいと考えております。

以上であります。よろしく願いいたします。

○議長（茅沼隆文）

前田議員。

○4番（前田せつよ）

再質問をさせていただきます。私が、今回、エンディングノートというものを取り上げさせていただきました。議長に許可をいただいておりますので、先進事例の自治体のエンディングノートを今日は掲げさせていただいて、御案内をしたいなと思

うところでございます。

先程の答弁にも、先進事例の自治体では、セカンドライフも含めた形のものが書き込めるといふものをつくっている県内の自治体はいくつかあるという答弁もあったわけですが、私が視察に行かせていただいたのは、綾瀬市のノートで、見るからに、中もかなり字が大きくて、題名からして「人生いきいき手帳」という形であるものでございます。ページ数は20ページぐらいでございますが、1章、2章に分かれてございまして。第1章のところにおきましては、私のことということで、自分の履歴、自分はどのように育ったのか。自分の名前はどのようについたのか。また、どんな思いで御両親様との間、幼少期を過ごされたとかということが書き込めたり、また自分の学歴等、職歴等が書き込める形の第1章でございます。第2章になりますと、介護保険にも絡む関係のものもでございます。もしものときは、ということで、このような状況になったら、こちらの担当の課に電話を入れたほうが良いですよとか、こういう病院がうちの自治体だったらありますよとかという形で書き込むことができます。そして、このノートは、一人で書いても良いし、家族と話し合いながら書いても良いし、どのページから書いても良い。そして、最終的には本来の終末期のいろいろな相続のことにも最後は触れているわけですが、実はこのノートの存在を知りましてから、何人かの町民の方にお話を伺いました。昨日は、60歳の男性の方にこのノートを見せながらお話を聞きましたら、彼は3年前に新しい仕事に就かれていた方で、60歳だけれども、このノートがあったら、自分が転職を考える50代後半にこのノートを記しながら、また、良い形でシフトチェンジができたのではないかなというようにお話もいただいたところでございます。

また、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の中にも書いてございますが、2005年から2015年の間に、高齢者の単身世帯がなんと2倍までうちの町は増えてございます。単身高齢世帯が2005年は222世帯だったのが、2015年平成27年には443世帯に膨らんでおるところでございます。ある町民の方は、お隣の単身の世帯の人のところに、このノートがあれば、よもやま話をしながら、お茶飲みをしながら、このノートと一緒に書き込むこともできるかなというお話をしていたところでございます。

そして、なんとこのノートは、綾瀬市に聞きましたら、無料でできております。無料といいますのは、実は、自治体を持つ財源確保支援サービスというのが、自治体に特化した形のサービスでございます。これは自治体の持つ優待スペースを有料広告枠として活用するもので、ページ制限は多少あるとは存じますが、この綾瀬市当初1,000部つくる予定であったそうですが、大変好評だったので、3,000部に増部したそうです。また、来年度も、この「人生いきいき手帳」を事業計画として取り入れていくということで、民生委員とか、担当課の職員からも好評を博しているところでございます。

この辺を踏まえまして、先程の答弁ですと、終活だけに限られた形ではなくて、早

速このノートの作成に着手をしていただきたいと存じますが、町の御見解はいかがでしょうか。

○議長（茅沼隆文）

町長。

○町長（府川裕一）

先程も答弁でお話をさせていただきましたけれども、実際、今、前田議員から具体的に、市のそのような冊子の話を聞かせていただきましたけれども、名称がエンディングテーマということのほうが、イメージ的に良いのかなと、今、聞いていて、特に終末ではなくても、もっと若いころから、それぞれ自分の人生について、考えてもらうきっかけをつくる。また、老後、どうやって生きていくかというのが、すごく大事になってくると思われまますので、そういう意味で、町もそうですけれども、社会福祉協議会は、できるだけ地域に密着した中で、それぞれ活躍をしていただいておりますので、社会福祉協議会と協議をしながら、一緒に検討していきたいと考えております。

○議長（茅沼隆文）

前田議員。

○4番（前田せつよ）

社会福祉協議会との連携、もちろん大切だと思いますが、そのほかにも、ゆめクラブ開成ですとか、また、逆に50代後半の方も大変興味があつて、私も一般質問をする関係がございましたので、さくさくといきいき手帳を書き始めたら、自分はこんな暮らしぶりをしていたのかとか思いながら、大変な、あるページにおいては、楽しく書けることもございますので、社会福祉協議会に限らず、ほかの諸団体も含めた形の目線を持った形で検討に入っていただきたいと思いますが、その検討に係るメンバーについての範疇を広げるということについては、いかがでしょうか。

○議長（茅沼隆文）

町長。

○町長（府川裕一）

言われるとおり、様々な人たちにかかわってもらって、作成を考えるということはすごく大事、その後のことも含めて大事になってくると思います。そのメンバーを含めて考えながら検討をしていきたいと思ひます。

○議長（茅沼隆文）

前田議員。

○4番（前田せつよ）

期待をいたしまして、お願いをしたいと思います。

町長、おっしゃりましたように、せつかくノートができて、宝の持ち腐れになってしまったら、もったいないものでございますので、ぜひ、その後の使用方法とか、啓発方法についても加味していただひいて、御検討に入っただけけるということで、次の質問に移らせていただきます。

生涯学習の充実を図り、シニア世代の就業、起業、地域活動支援の体制整備が必要でないはないかということで、質問を2項目で挙げさせていただきました。

実は、国の調べによりますと、定年退職後の、もう一回仕事をしたいという数字が、7割あるという最近の調査が出ておりました。これは高齢者保健福祉計画のアンケートの一環の中で調べられたものだそうでございます。これにつきましても、ある自治体では、3年前に、シニアの就労だけの支援の窓口を設置したと。大変に好評だったということで、昨年はその就労のところプラスアルファをして、ボランティア、それから趣味、サークル団体にそのお一人お一人すみ分けをして、御案内をするという窓口を設置したというところがございます。その窓口は、アクティブシニア応援窓口という窓口を、担当課の高齢介護課というところの課の片隅にそれが置かれていたわけで、本町に比べますと、シルバー人材の人数にすると、約4倍の人数を要する市のお話でございますが、そのシニア世代を就労やボランティアや、サークル活動につなげる役割を果たす人の支援員を、キャリアカウンセラーという名称をもって、その対応に図られていると。そのカウンセラーは、3名いらっしゃって、3名のうちのお二人は、シルバー人材センターの中から、今までの履歴で、人事課にいたとか、今までの経歴から鑑みて、お二人がそこに就いた。お一人は元の市の職員だったそうでございます。このように、またこの窓口では、ハローワークとも連絡を取ったりとかしながら動いていると。なんとキャリアカウンセラーは、お三方は、お一人女性の方なんですが、あちらこちら企業に、自分で求人がないのかということで飛び込みで歩いてるそうです。1年間、月平均で15件、飛び込みで60歳以上の求人を持ってきて、そして窓口に来てつなげるのが、60歳以上の方がなんと10人、15件持ってきて、平均10人就労に結びつけているという実績をつけているそうでございます。ぜひとも規模が違いますので、例えば、支援員をお一人、町としてもつくっていただいて、あなたは仕事に向いていますよとか、あなたはボランティア活動に、とか、あなたはこういう団体に行ってみたらいかがですかというような形の窓口設置を、ぜひ、開成町でもしていただけたらなという提案でございます。御見解、お聞かせください。

○議長（茅沼隆文）

福祉課長。

○福祉課長（渡辺雅彦）

それでは、前田議員の御質問にお答えさせていただきます。シルバー人材センターの関係の今後の業務という部分でございますので、こちらの福祉のシルバー関係ということでお答えさせていただきます。

先程、お話しいただきましたように、シルバー人材センターの、今後の業務の中に、そういった支援員的な方がつくっていったらどうかという話でございました。

シルバー人材センターのほうの活動の中でも、一般企業のほうへ、シルバー人材センターの方を派遣されているということもございまして、実際に、現在年間で16件ほど、そういった事業がございます。また、いろいろ様々な部分での就労という部分

で、高齢者のひとり暮らしの方の支援ですとか、また、IT関係の部分でも、パソコン教室を開かれるということで、そういった部分で、就労機会の展開を今、御検討されているということです。そういった議員からいただきました御意見の内容につきましても、シルバー人材センターに伝えさせていただきます、その辺については御検討いただければと思います。

以上です。

○議長（茅沼隆文）

前田議員。

○4番（前田せつよ）

16件ということで、うちの町がそれだけの就労につながっているということで、すばらしい数字が出ているのではないかなと思うところでございます。

今、私が御紹介した中で、1点違っているのは、シルバー人材センターが、うちの町の、例えば、うちの町でしたら、福祉課に係るわけですけれども、福祉課の窓口の一角にシルバーが委託して、その場にいられて、町のいろいろなことも、また、ハローワークとのいろいろなこともということで、やはり軸を社会福祉協議会内に置くのではなくて、庁舎内に軸足を置くことで、また大きく広がるのではないかなと、考えるところでございます。その点についてはいかがですか。

○議長（茅沼隆文）

産業振興課長。

○産業振興課長（遠藤孝一）

議員の御指摘は、シルバー人材センターが窓口ではなくて、シニアのいわゆる労働ということになりますから、いわゆる労働行政を監督している産業振興課の方で、ちょっとお答えさせていただきたいと思います。

シニアということですが、現役の方たちは、開成町からかなり遠くの市町に働きに行かれている方が多いと思います。

現役を退いた後、なおかつ働きたいというところの窓口が役場にあったら、一番理想的だなとは思いますが、その具体的な窓口設置については、今後参考にさせていただきますけれども、まさしく明日、県西地域において、労働行政担当者の会議等がありますので、そのような意見を参考にしながら、ちょっと今後の参考にしていきたいと思います。

以上です。

○議長（茅沼隆文）

前田議員。

○4番（前田せつよ）

期待をいたしたいと思います。よろしく願いをいたします。

2項目めの中に、生涯学習の充実を図って、シニア世代の就業、起業、地域活動支援につなげていくことが大事だと通告をさせていただいたわけでございます。

この生涯学習の学ぶという点について、質問をさせていただきます。今、学ぶという点に対しては、リカレント教育ということで、学び直しですとか、また、地方自治体においては、町中カレッジ、まだそんなに全国では展開しておりませんが、自治体が主導して、学び直しの教室を開いているというような状況でございます。

先日、17日に終わりましたあじさいまつりで、様々な大学が舞台棟に上がって、いろいろな演技を披露していただいたりした経緯もございます。

またの数年前でしたか。東海大学のある研究室が、開成町はどういう町なのかということ根こそぎ調べて、1冊の本にするような形で発表された経緯もある開成町でございます。町として、そういう大学と連携した形で、例えば、町民が学ぶというところで、大学講師を招くだけではなくて、その大学の方に、町民が学びに出かけるというような、講座の設定も考えてみてはいかかかなと思っておりますが、その点、御見解をお聞かせください。

○議長（茅沼隆文）

教育委員会事務局参事。

○教育委員会事務局参事（加藤順一）

お答えいたします。

前田議員の質問の中にもございました生涯学習、今、考えております学習というのは、従前でしたら社会教育と、教える側の立場からいろいろな事業を展開していたわけですが、そういった部分につきましては、それぞれの所管課が啓発事業とかをやっておりますので、現代的課題については、そういったところは分担をしているという部分がございます。

翻りまして「学習」という言葉で教育委員会がやっておりますのは、学びたい方に対して学びの機会を提供していきたいと、そういったところを考えているところでございます。それも、民間等で提供されていない部分で、これは行政としての補完が必要だといった部分に力を入れたい。例えば家庭教育であるとか、そういった部分については教育委員会で充実させていかなくてはいけない事業と今、考えているところでございます。

それで、今、お尋ねのところは、今、民間のいろいろな大学でも広く社会人に対して講座等を開いているところがございますので、そういったところの兼ね合い等を含めて、なおかつ行政での支援が必要かどうかといったところが検討すべき課題かと思っておりますので、そういったところを、また、さらに検討の上、事業展開については考えさせていただきたいと思っております。

以上です。

○議長（茅沼隆文）

前田議員。

○4番（前田せつよ）

学ぶ場所については、参事がお答えになられたように多方面にわたりまして、また、

インターネットでぼんとやるだけで海外からも講師が直接、自分に学ばせてもらえるというようなことも多々ありますけれども、そういう時代だからこそ、例はちょっとあれかもしれませんが、魁聖関のところに「魁聖」という名前だから町こぞって見にいこうとかというお話もあったりしているところがございますので、何か、うちの町に特化した内容にリンクした場合は、どこどこ大学に開成町の町民みんなで何々講座を何々大学に学びに行こうみたいな形の施策展開ができて良いのかなと考えるところでございます。御検討をお願いします。

最後に、町長にお伺いをしたいと思います。様々議論をさせていただいた中で、町長は第五次総合計画の一番最初のページに町長の文の中にタイトルとして「日本一元気な町を目指して」という、ぼんと項目立てをされて、町長の思いが書き記されて第五次総合計画は作成されております。そこを踏まえて、日本一元気な町を目指している開成町ですから、日本一、高齢者が活躍する町となる施策展開を今こそしていくべきだと考えるところでございます。最後に、まとめのような形になりますが、町長の御見解をお聞かせください。

○議長（茅沼隆文）

時間が迫っていますので、簡潔をお願いします。町長。

○町長（府川裕一）

日本一元気な町というのは、私が考える日本一元気な町は、開成町に住んでいる人が元気であるということが一番大事だということをしよっちゅう言っていると思うのですが、そのためには自治会活動が今、開成町において、すごく重要だなという。これは全体の中の話。今、前田議員は、その中の高齢者を抜き出して言われておりますけれども、小さい子どもからお年寄りまで、全ての開成町民の皆さんが元気でいられるような施策を第五次総合計画の後期の中にきちんと入れ込んでいきたいと考えております。

以上です。

○議長（茅沼隆文）

前田議員。

○4番（前田せつよ）

私が高齢者を特出しして町長に見解を求めましたのは、私が今回、行った一般質問が超高齢社会における施策の充実をということでございましたので、あえて、このことを特出ししてお尋ねをしたという意図がございますことを最後に申しあげて、私の一般質問を終わらせていただきます。

○議長（茅沼隆文）

これで前田せつよ議員の一般質問を終了いたします。